



COPPA AYAGAWA 2024

議 会 だ よ り

あやがわ

あやがわ自転車ロードレース 開催！ (令和6年9月15日)

定例会・審議結果	2～3P
令和5年度決算監査報告	4P
委員会報告	5～8P
一般質問	9～20P
行政視察研修報告	21P
秩父別町開村130周年・町制施行65周年 および綾川町姉妹町締結45周年式典	22P



綾川町議会ホームページ

9月定例会

陶小学校体育館・綾上小学校体育館で空調設備工事

町長の専決処分事項

条例の改正

●綾川町国民健康保険税条例

9月定例会は9月13日から9月20日の会期で開催した。初日は町長より提案された議案8件、諮問1件、報告2件について提案理由の説明があり、一般質問には11議員が登壇した。その後、関係常任委員会および特別委員会に議案を付託し、散会した。

17日、18日に各常任委員会を開催し、付託された議案を審議した。20日に本会議を再開し、委員会の報告を行い、議案を原案どおり可決。「令和5年度一般会計及び特別会計の決算認定」を12月までの継続審査、また、閉会中の議会運営委員会と議会広報特別委員会の所掌事務調査を継続審査とし、閉会した。今回の傍聴は、延べ24人であった。

工事請負契約の締結

●綾川町立陶小学校体育館空調設備工事

※関連記事

5P1段目

契約金額（消費税込）

7348万円

契約者

株式会社 カナツク

代表取締役 大石橋 政仁

工期 令和6年9月20日～令和7年3月31日



陶小学校体育館

●綾川町立綾上小学校体育館空調設備工事

※関連記事

5P1段目

契約金額（消費税込）

5225万円

契約者

株式会社 カナツク

代表取締役 大石橋 政仁

工期 令和6年9月20日～令和7年3月31日



綾上小学校体育館

香川県後期高齢者医療広域連合規約の一部改正

現行の被保険者証がマイナ保険証に移行することに伴う改正。

定例会会議録をインターネット公開しています。

発行時には最新の定例会分が更新されていない場合があります。表示されないときは日時をおいて再度お試しください。





高橋 右典（65歳）新任
綾川町羽床上1169番地2



原 俊則（67歳）再任
綾川町西分655番地

任期満了（令和6年12月31日）に伴い、委員の推薦に同意した。

人権擁護委員の推薦同意

お詫び

議会だより73号4ページの4段目「綾川町町民体育館条例」の文章中に下記のとおり誤りがありました。お詫びして訂正いたします。

- （正）旧綾上中学校
（誤）旧綾川中学校

決算審査特別委員会設置

12月議会で報告できるよう、令和5年度一般会計・特別会計決算内容を審査する。

決算審査特別委員会

委員長 十河 茂広
副委員長 森 繁樹
他、議長及び議会選出監査委員を除く全員

9月定例会（9月13日～20日）

■全会一致の議案

議案の内容	議決結果
町長の専決処分事項の報告（綾川町国民健康保険税条例の一部改正）	原案可決
綾川町国民健康保険条例の一部改正	〃
工事請負契約の締結（綾川町立陶小学校体育館空調設備工事）	〃
工事請負契約の締結（綾川町立綾上小学校体育館空調設備工事）	〃
令和6年度綾川町介護老人保健施設事業会計補正予算（第1号）	〃
香川県後期高齢者医療広域連合規約の一部変更	〃

■賛否が分かれた議案

議案の内容	議員名	川崎 泰史	三好 和幸	浜口 清海	大西 哲也	森 繁樹	小田 郁生	三好 東曜	十河 茂広	植田 誠司	西村 宣之	大野 直樹	岡田 芳正	井上 博道	福家 功	福家利智子	河野 雅廣	議決結果
令和6年度綾川町一般会計補正予算（第2号）		○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	●	㊦	○	—	原案可決 （賛12、反2）

※○賛成、●反対、㊦欠席 ※一議長（採決には加わらない）

※令和6年度綾川町一般会計補正予算（第2号）の内訳（歳出のうち主な増額補正）

1億3,064万円を増額し、総額127億3,592万6千円とした。

（千円）

内 容	補正額	審議内容掲載ページ
介護老人保健施設事業操出金（寝台付介護浴槽更新）	8,149	6P1段目
社会福祉センター管理運営費 （過年度分含む消費税申告委託料および負担金）	2,044	6P1段目
新型コロナウイルスワクチン定期予防接種業務	50,466	6P1段目
みんなで守る地域農業整備事業補助金	1,689	7P1段目
民間住宅耐震対策支援事業	6,540	7P1段目
学力向上モデル校事業（綾川中学校）	180	5P2段目
脊柱側彎症検診業務	248	5P2段目
農林水産施設災害復旧事業	5,568	7P1段目

実効性のある計画を立て

持続可能な行財政運営に向けた積極的な取り組みを

代表監査委員 渡邊 宣夫



綾川町一般会計及び特別会計並びに企業会計の決算審査を実施し、慎重に審査した結果、記載金額は正確であり、予算の執行状況も概ね適正であると認められました。

決算結果

令和5年度一般会計および特別会計の決算額は、前年度比較、歳入額で、2億3406万円（1・15%）増の205億505万円の歳出額で、6260万8千円（0・32%）減の195億2239万1千円余となった。実質収支額は、9億2474万9千円の黒字決算となっている。また、自主財源と依存財源の構成割合は43・92%対56・08%で、自主財源では、前年度に比べ、繰越金が2億1830万1千円減少しており、構成比率は前年度比0・95%の減少。依存財源では、地方特例交付金や地方交付税、町債等が増額となり、自主財源と依存財源を合わせた総額では前年度より、2億2374万7千円余の増加となっている。

健全化判断比率

「実質赤字比率」および「連結実質赤字比率」は該当なく、また、「実質公債費比率」、「将来負担比率」においても良好な状態を維持している。

公営企業会計

陶病院の事業収益は、入院収益において前年度比0・41%の増、外来収益においては一部の診療科において医師が不在の期間もあり、前年度比2・68%の減となった。医療収益全体では1・20%の減収となっている。

今後も医師や職員の人材確保に努め、人員不足による病床利用率が低下しないように配慮してほしい。

令和6年3月に発覚したB C G接種準備誤りについては再発防止策を徹底し、引き続き、医療サービスの充実と提供に努められたい。

介護老人保健施設は、指定管理者制度に移行し、2年目である。入所率も前年の78・7%から91・1%となり黒字経営であることを確認した。

全国展開をしているノウハウを生かし、地域の重要な施設として、健全で安定的な運営と介護サービスの質の向上を望むとともに、所管課においては、引き続き、管理・指導を行っていただきたい。

特筆事項

全般的には、各種団体に対する補助金の支出について、慣例交付している事案が一部見受けられた。今後は、活動内容の成果や実績報告を求めるとともに支出明細を確認するなど、当該団体の事業内容を十分精査した上で、交付するよう徹底されたい。

特に、町の重点施策の一つである過疎地域活性化事業において設立された各地区活性化協議会への交付金の支出についても十分留意されたい。

また、令和5年度は「団塊の世代」の後期高齢者への移行が頂点となる年である。今後の社会保障費等の上昇も想定し、事業における効率的な財源配分に努めてほしい。

総評

令和2年度から3年4カ月余に及んだコロナ禍が明け、平時に戻りつつあるものの、長引くウクライナ侵攻に加え、急激な円安等の影響による物価上昇が暮らしや経済に大打撃を与えており、まだまだ経済回復には程遠い状況が続いている。



食料費高騰に対する給食費の補助を実施

このような中、低所得世帯の支援金や、肥料の価格高騰に対する支援、給付型奨学金制度の創設、食料費の高騰に対する給食費補助など、各課様々な支援体制に取り組んでいることを確認した。

将来にわたり、自立的、安定的な行財政運営を維持していくためにも、引き続き、町税や保険料といった自主財源の確保に努め、各種事業においては、最小経費で最大効果が発揮できるよう、実効性のある計画を立て、持続可能な行財政運営に向けて全庁を挙げた積極的な取り組みに一層努められたい。

総務委員会

【学校教育課関係】

工事請負契約の締結（令和6年度綾川町立陶小学校体育館空調設備工事）

陶小学校体育館にガス式の空調設備を整備する工事である。

工事請負契約の締結（令和6年度綾川町立綾上小学校体育館空調設備工事）

綾上小学校体育館にガス式の空調設備を整備する工事である。

要望 工事中は、児童の安全確保の徹底をお願いしたい。また、資材等が高騰しているが、大幅な増額補正等の無いように努めてもらいたい。

令和6年度綾川町一般会計補正予算（第2号）

地方債補正では、対象事業が県単道路改良工事補助金の採択を受けたことによ

り、合併特例債の限度額を400万円減額する。

【学校教育課関係】

学校給食費の公会計化に伴い、歳入として保護者および教職員から徴収していた給食費を公費計上する増額。歳出として物価高騰対策、県産品利用拡大、第3

子無償化の3補助事業を給食材料費に組換えする減額と、3補助事業と給食材料費の支出を公費計上するための増額。

小学校5年生対象の脊柱側弯症（せきちゅうそくわんしょう）検診業務委託料として県補助事業に採択されたため増額補正。

綾川中学校が県の学力向上モデル校事業に採択されたことによる増額補正。

小学校および中学校教育振興費において、滝宮小学校と綾川中学校に図書費の寄附があったことによる増額補正。

小学校および中学校教育振興費において、滝宮小学校と綾川中学校に図書費の寄附があったことによる増額補正。

問 脊柱側弯症（せきちゅうそくわんしょう）検診は、なぜ小学5年生で実施するのか。

答 小学5年生頃が、症状を発見して治療しやすいためである。

【生涯学習課関係】

図書館管理運営費において、生涯学習センター図書購入としての寄付があり、図書費の増額補正である。

令和5年度綾川町健全化判断比率及び資金不足比率

実質赤字比率、連結実質赤字比率、将来負担比率、および資金不足比率については該当なし、実質公債費比率はマイナス2・1%であり、健全に運営されている。

その他

問 あやがわ自転車ロードレース（COPPA AYA GAWA 2024）の参加

者の概要、駐車場の問題、西分地区活性化協議会による出店の反響や、各関係課との連携は。

答 参加登録364名のうち、当日出走者が333名であり、北は宮城県、南は沖縄から参加があった。

駐車場については、今回の反省点を踏まえ改善していく。

西分地区活性化協議会による出店については、おも

すび等の無料接待やお米の販売を行い、好評であった。今後もこのような機会を利用して、各地区活性化協議会が地域の魅力発信する機会を提供したい。

主管課は生涯学習課であるが、ロードレース運営部会において、いいまち推進室および経済課共々、今後協議しながらより良いものにしていきたい。



初めて開催されたCOPPA AYAGAWA 2024
多くの参加者があり、今後の開催も期待される

厚生委員会

令和6年度綾川町一般会計
補正予算（第2号）

【健康福祉課関係】

福祉充実対策費、重層的支援体制整備事業、社会福祉センター維持運営費で、綾川町社会福祉協議会へ委託した事業における、消費税分支払いの増額補正。

介護老人保険施設事業繰出金として、特殊浴槽購入に伴う増額補正。

予防接種費として、コロナワクチン接種助成の増額補正。

問 社会福祉協議会委託事業における消費税分支払いについて、国からの通知を受けてからの経過は。

答 通知内容を福祉事務所設置自治体のみと理解していたが、他県の事例から税務署、県に問い合わせたところ、本町の社会福祉協議会の事業も該当していると発覚し、準備を進めた。

問 医療機関からワクチン接種の水増し請求等、不正受給を防止する仕組みは。

答 予診票の宛名、枚数を確認して支出している。

問 コロナワクチンの安全性について十分な説明は。

答 予診票による意思確認を行っており、医師との相談や説明も行われている。現段階で特別に危険であるとは認識していないが、今後医師会と情報共有していく。

令和6年度綾川町介護老人保健施設事業会計補正予算（第1号）

特殊浴槽を購入するための増額補正。

問 業者選定と購入方法は。

答 数社から見積もりを予定しており、安価で導入しやすい業者から購入する。

香川県後期高齢者医療広域連合規約の一部変更

被保険者証の発行終了と、マイナ保険証の利用に伴う規約の一部変更。

その他

問 困難を抱えている女性の支援体制は。

答 健康福祉課が窓口ではあるが、他部署にも窓口を設け、連携し対応している。

問 福祉タクシー事業で自動運転の企業連携や、検証実験は。

答 研究課題とする。



9月25日にSetouchi Vélo（セトウチ ヴェロ）といいまち推進室によりキックバイク安全講習会が開催された

問 あやがわ自転車ロードレース（COPPA AYAGAWA 2024）では、キックバイクの体験会を行っていたが、こども園のキックバイクの配置状況や推進は。

問 こども園における職場改善の取組みと、急な欠員の対応は。

答 年3回、職場改善検討会で意見交換しており、欠員についてはハローワークで募集、他園や子育て支援課職員で応援対応している。

建設経済委員会

令和6年度綾川町一般会計
補正予算（第2号）

【建設課関係】

土木債として借入予定の事業が単独県費補助の採択を受けたことによる合併特例債借入限度額の減額に伴う地方債の補正。

道路橋梁費において単独県費補助の交付決定に伴う予算の振替と財源の変更、住宅費では民間住宅耐震対策支援事業に係る国庫補助金の再配分による補助金の増額。

【経済課関係】

農業振興費として、みんなで守る地域農業整備事業の追加実施に伴う補助金の増額。農林水産施設災害復旧費では本年5月の低気圧および前線大雨災害による農地2カ所の災害復旧事業に伴う委託料および工事請負費の増額。



（羽床上地区）



（西分地区）

5月の大雨による被害

その他

道の駅滝宮・綾川町うどん会館の実績報告

問 綾川ブランドを創出しているかどうか。

答 讀さん広場滝宮店では、香川県産の表示までしかできない。出荷者のポップなどによる綾川町産の表示をお願いしていく。

問 夜間における道の駅利用状況のデータから宿泊や観光につなげていくケースもあるので、モニタリングしてみているかどうか。

答 来月から、国土交通省が車番読み取りおよび満車空車の判別ができるAIカメラを設置するので、そのデータにより利用状況は確認できると思われる。

問 土地改良事業進捗状況

問 羽床下南地区基盤整備事業の進捗状況は。

答 令和6年度は、換地業務や実施設計業務を予定しており、令和7年度から工事に着手していくよう進めている。

あやがわスマイル応援券の追加発行

問 商品券の追加発行について、デジタルの場合と紙の場合とのコスト比較は。

答 デジタルの場合は、チャージ用端末の費用、再募集に対する広報費用が考えられる。紙の場合は、印刷代や商工会への委託料が考えられるが、費用については、今のところ試算できていない。

要望 それぞれの費用について報告と、使いやすさ等を検討して欲しい。

問 あやがわ自転車ロードレース（COPPA AYAGAWA）で、道の駅滝宮からの出店をしては。

答 県外からの参加者が多く見込まれるので、今後は、道の駅滝宮からの出店を検討し、町のPRに努めたい。

問 耕作放棄地対策は。

答 現在、各地区において、

地域計画を策定するにあたり、農地所有者にアンケートを実施し、担い手を中心に農地利用を協議している。地域の話し合いの中で、担い手の創出や集落営農組織の立ち上げ、多様な農業人材認定制度などを活用してほしい。

問 オーガニック・ビレッジ宣言を本町も掲げては。

答 有機農業の農業者がある程度確保できる見込みがなければ進められない。オーガニックの方向で地域の意向をまとめていただければ、農地機構等を通じて、オーガニックをしたい農業者に農地を貸すことはできるので、地域でまとめていただきたい。

問 千足地区の企業誘致について今度のスケジュールや内容は。

答 今後、県と連携して地元説明会を開催し、地元調整に努めていく。

議会のあり方検討会

第20回（7月23日）、第21回（9月3日）を開催。6月14日の全員協議会で「3委員会制」に決定し、それに伴う課題等について協議した。10月10日の全員協議会にてその協議内容を報告した。

3常任委員会複数所属制に伴う検討課題

2委員会に所属する議員の決め方

正副議長、各正副常任委員会委員長以外の議員は2委員会に所属する。
※その観点から、改めて各正副委員長の役割をまとめた。

一般質問の取り扱い

現行
所属常任委員会に関わる質問はできないという制限がある

改選後
制限なし

※補足課題

①今後、所属委員会の質問に制限をかけた方がいいと感じた場合は議会運営委員会です度検討していく。
②広報紙の紙面なども合わせて検討していく必要性については、議会広報特別委員会でき取り扱っていく。

代表質問について

会派が無いことから現在は議論を行わず、必要が生じた場合は議会運営委員会でき決定していく。

委員会研修について

現行
1年目と3年目は全員研修、2、4年目は委員会研修

改選後

現行と同上のスケジュールで行うが、2、4年目は、2委員会所属議員は、1委員会のみを選択。オンライン研修および研修費用については予算要望を行っていく。

費用弁償について

現行

本会議 日額20000円
常任委員会 日額20000円
特別委員会 日額20000円
全員協議会 日額20000円

改選後

議論をしてまとめた案で進めるが、審議会に提出して指摘があれば再度ご審議を願う。

複数の委員会にまたがる議案内容における担当課の出席について

必要に応じて出席を依頼するが、そこにある程度のルール決めが必要である。今後は議会運営委員会できルールを決めていく。

条例等の改正

定数条例や委員会条例などの変更は議会運営委員会でき進めていく。

その他

議会BCP

今後は議会運営委員会でき検討していく。

傍聴者アンケート・本議会の動画配信

今後は議会広報特別委員会でき内容を精査していく。



議会のあり方検討会の様子

一般質問

一般質問の全文・音声をインターネット公開しています。

- ・発行時には最新の定例会分が更新されていない場合があります。表示されないときは、日時をおいて再度お試しください。
- ・各議員のページに音声（You Tube）の二次元コードがあります。



9月定例会では、11名の議員が登壇し、町政について質問を行った。

（◎の質問を発言順に内容を要約して掲載）

質問者	質問内容	掲載ページ
ふけりちこ 福家 利智子	◎女性の視点を取り入れた避難所運営は ◎学校教育現場における性教育は	10 P
いのうえ ひろみち 井上 博道	◎ハラスメント関連の町長見解は	11 P
かわさき やすふみ 川崎 泰史	◎「外国人による土地取得問題」は	12 P
おおの なおき 大野 直樹	◎本町における少子化対策及び出生率UPの施策について	13 P
はまぐち きよみ 浜口 清海	◎日本の人口減少問題、綾川町の対策は	14 P
おおにし てつや 大西 哲也	◎農地を守る『地域計画』の推進を ◎学校教育における食育は	15 P
もり しげき 森 繁樹	◎自転車の交通安全とE-bikeの可能性について	16 P
にしむら のりゆき 西村 宣之	◎自治会への加入率アップの対策は	17 P
みよし かずゆき 三好 和幸	◎綾川町社会福祉協議会の今後は	18 P
そごう しげひろ 十河 茂広	◎自主防災組織は共助（近助）の要。支援強化を！	19 P
みよし どうよう 三好 東曜	◎コロナワクチン薬害事件が起きているのか ・綾川町の年度別死亡者数の推移と新型コロナmRNAワクチン接種の関係性は ・新型コロナmRNAワクチン接種はなぜ中止にならず、本町は国に対して中止の要望をなぜあげないのか ◎日本人のみ対象のレプリコンワクチン対応は	20 P

一般質問とは…議員が町の行財政全般にわたり、事務の執行状況や将来に対する方針を聞き、直接質問して確かめること。疑問点を質し、政策的提言等も行う。



避難所運営を想定した防災訓練



ふ け り ち こ
福家利智子 議員



女性の視点を取り入れた避難所運営は

ハード・ソフト両面から良い環境づくりに努める

問 災害時の最優先課題は、生命の安全を守ること、

次いで、日常と大きく異なる避難所の生活や運営を、いかに日常に近づけられるかである。万が一災害が発生した場合でも、性別関係なく体育館や公民館に雑魚寝をし、女性や高齢者、障がいを抱える方も含めた避難者の人権が守られない避難所運営からは脱したい。また災害時に性被害に遭う女性も多くおられ、泣き

答 今年度は、9カ所ある優先避難所において、避難所スタッフの約半数を女性職員とし、女性職員の避難所リーダーを配置するなど女性の視点に立った避難所運営が行えるような体制を構築している。

女性や災害弱者に配慮した避難所環境の整備における女性避難者の協力の重要性なども含め、町民の皆様に対し安全で女性の視点に立った避難所運営について、ご理解を頂けるよう地道に啓発を進めている。

避難者が安心して、避難生活が送れる避難所運営についてハード・ソフト面の両面からより良い環境づくりに努める。

学校教育現場における性教育は

安心して相談できる体制がある

問 学校や地域・職場等の中で性被害を受けても声に出せず、警察や医療や行政等の専門機関とも繋がれない状況があるのではないかと感じている。被害者の自己責任とされることなく、DV被害も含めて生涯教育を受ける中で早期の対策の糸口を得る為にも、特に学校教育現場において子どもの頃から性暴力

答 被害防止について広く学ぶことはとても大事だと考える。教育委員会では、性暴力被害防止に向けた学校での性教育にどのように取り組んでいるのか。

答 学校と町行政と警察間には、常に連携し、問題発生時には様々な情報を共有している。学校には、まず窓口となる養護教諭をはじめ、

スクールソーシャルワーカーや、スクールカウンセラーが、町教育委員会には主任指導主事、学校生活相談員が配置されている。今後とも、様々な窓口に「相談できる」という気持ちを持ってもらい、子どもだけでなく、保護者にも理解いただくため、安心して相談できる体制があることを周知していく。

STOP ハラスメント Harassment

STOP

パワーハラスメント
セクシュアルハラスメント
マタニティハラスメント
モラルハラスメント
ジェンダーハラスメント
他

ハラスメント＝「嫌がらせ」や「いじめ」などの迷惑行為



いの え ひろ みち
井上博道 議員



令和6年9月定例会 井上
博道議員の質問
千林 幸雄 編集 6月9日

ハラスメントをしない、させない、許さない

ハラスメント関連の町長見解は

ハラスメントは許さない職場環境を提供する

で検討することになると思う。

問 隔離された部屋等での町長との業務面談時はボイスレコーダーを使用して、会話内容を録音してはどうか。

答 職員に対する人権意識に更なる緊張感が生まれ、後日の証拠にもなるため、ハラスメント未然防止にも有効と思われるが。

問 ボイスレコーダーがあることにより、かえって職員との信頼性を失ってしまう可能性があるため、ボイスレコーダーの使用は不要と考える。内容については記録し、メモを取る所もあるので、現段階ではボイスレコーダーでの録音は考えてない。

問 パワハラ等に対応できる統括規程が必要と思われる。コンプライアンス条項、第三者委員会設置基準・解決法、公益通報制度・通報者保護制度等を盛り込んだ、首長自身をも対象とした統括基本条例を設け、厳しく運用

すべきだと思うが。

答 第三者委員会設置基準は設けていないが、各ハラスメントについては相談委員会に対応する。公益通報及び個人情報保護については、国のガイドラインを遵守している。統括基本条例の新設は不要と考えるが、首長及び議員の政治倫理条例等を制定している市町もあるので、今後の研究課題とする。

意見 町長のパワハラに近い、クレームらしきものを、職員に近い人や町民から私も聞いている。町長は感情の起伏や人の好き嫌いが激しく、態度・言動・表情にすぐに出る。相手によって態度が変わる。パワハラ等にも繋がるので、町民全体の幸せ、職員が働きやすい職場を目指して、一層注意して職務に当たって頂きたい。

問 本町のハラスメント規則・訓令に規定する苦情相談では、被害者、相談者のプライバシー確保等の実効性に欠ける印象を受ける。町長及び幹部によるハラスメント有無等についての、職員へのアンケート実施の考えは。

答 これまで、アンケート実施が必要と思われる内容の相談は無いので、今の所、実施の必要は無いと考えている。今後、こういう事案が発生することも想定した中



かわ さき やす ふみ
川崎 泰史 議員



町内外に影響を及ぼす重要インフラの讃岐変電所や中讃地区の水資源である長柄ダム

「外国人による土地取得問題」は

実態把握が困難で国籍を容易に確認する手段はない

問

「外国人による土地取得問題」について税金の不納欠損や督促状の発送比率と土地取得した際にそれが容易に判別可能か。

綾川町には、空港や警察署、変電所など重要なインフラがあり、外国人による土地取得が進む中、現行の法制度では十分な対応ができていない。

特に、マネーロンダリングの疑いがある資金での土地購入を防ぐための監視体制が不十分で、登記における国籍確認も困難である。また、重要施設周辺の土地がテロの標的となった場合、地域全体に深刻な影響を与えるリスクも懸念される。

答

現在の法律では外国人や外国籍法人による土地取得の制限はなく、国籍情報を求めるため、実態把握

問

国籍情報が把握できないことは問題。ハワイの例で言えば、19世紀、外国人による土地購入が許可されてから約50年で国土の大半が外国人に所有され、最終的にはハワイ王国が滅亡している。これは危機管理の問題であり、悪意ある外国人による土地取得が行われた場合、状況を把握できないことが最大の問題。特にダムなどの水源地をかかえる綾川町では重要な地域を守るため、町としても水資源保護条例制定を検討し

答

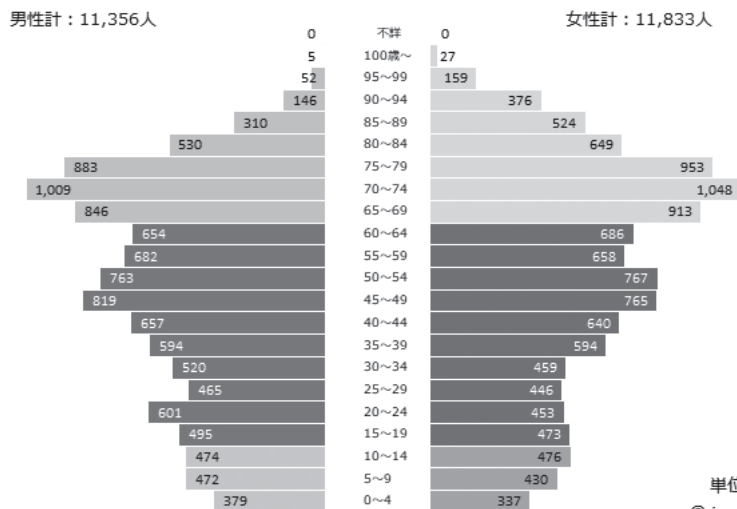
農地法の改正により一定の国籍情報収集が進んでいるが、最終的には国による対応が必要である。今後、国や県との情報共有を進め、対応を図っていく。

では。



重要インフラである高松空港

綾川町の2024年1月1日の人口構成 (住民基本台帳ベース, 総人口)



おの なお き
大野直樹 議員



本町における少子化対策及び出生率UPの施策について

人口が減少の中でも持続可能な地域を目指す

問 綾川町の転入転出の数値を見ると、20～24歳での転出は増え、0～4歳、35～39歳の転入は多くなっている。転出が増加している背景には、大学などの進学先から帰ってきて働く場が無いからではないかと推測する。

企業誘致を含め道路環境の整備、インフラの整備等の更なるご尽力をお願いしたい。

答 若者世帯への施策や子育てがしやすい環境が充実しているからこそ転入が増えている。教育環境の充実も含め強みをPRすべきでは。

地方創生の取り組みが始まってから10年の節目を迎えた。総括すると人口減少や東京圏への一極集中などの大きな流れを変えるには至っていない。

「自然減」「社会減」それぞれの要因に対応する施策を進

めたが、これまでの効果検証を行い、見直しが必要だと考える。

綾川町の人口減少対策は、第2期綾川町総合戦略の途中であり、歩みを止めず、推進していかなければならない。今後も企業誘致やインフラ整備は、タイミンングを見極め投資していく。

問 現在、本町では出産祝い金が支給されているが、さらに増額することで、子どもを持つことへのインセンティブを高めることができるかと考えるが。

答 令和3年度から第1子3万円、第2子5万円、第3子10万円に増額しているが、いままの増額は考えていない。

問 奨学金を抱える若者に対して、出産時に奨学金の一部または全額を免除す

る考えは。

町外からの転入者やUターン者の定住促進と出生率向上が同時に期待出来ると考える。合わせてパートナーが奨学金を抱えている場合、出産をきっかけに奨学金の免除や補助することで、家族全体の経済的負担を軽減し、子どもを産み育てやすい環境を整えることができるのでは。

答 他市町から転入してきた若者やそのパートナーに対する奨学金の免除については、今後の研究課題とする。

日本の人口推移、生産年齢人口の推移表

		2020 令和2年	2040 令和22年	2060 令和42年	2020年比
総人口 (万人)		12,615	11,092	9,284	73.6%
生産年齢人口	15～64歳 (総人口比率 %)	7,509 (59.5)	5,978 (53.4)	4,793 (51.6)	63.8%
	15～74歳 (総人口比率 %)	9,251 (73.3)	7,659 (69.0)	5,947 (64.1)	79.2%
	15～終身 (総人口比率 %)	11,111 (88.1)	9,898 (89.2)	8,334 (89.8)	111.0%

総務省令和4年版 情報通信白書より



はま ぐち きよ み
浜口 清海 議員



日本の人口減少問題、綾川町の対策は

総合戦略を見直す中で検討していく

問

日本では人口減少、少子化、高齢化という問題があるが、今回は生産年齢の現状の把握、終身就労型社会を目指し、働きたい高齢者へ就労参加、支援策に絞って問う。

答

1点目、綾川町の人口減少対策は令和2年「綾川町人口ビジョン」および総合戦略に基づき、取り組むべき施策ごとに目標値を設定し、達成を目指している。

2点目、本町の生産年齢の推移は、国勢調査と社人研の将来推計人口によると2020年（令和2年）の人口2万2593人、生産年齢人口1万1814人、人口比率は52・06%

2040年（令和22年）の人口1万7886人、生産年齢人口8761人、人口比率は47・31%

2060年（令和42年）の人口1万3276人、生産年齢人口6096人、人口比率は45・71%である。

3点目および4点目の生産年齢の見直し、就労の拡大については、生産年齢人口の減

意見 最後に意見を述べる。

65歳以上の就労拡大こそが、生産年齢人口減少の解決策である。これからは、65歳から79歳までを「新生産年齢」とし、綾川町から、香川県へ、日本全国へと新たな取組みを展開する必要があると思う。

日本国憲法 第27条

すべての国民は、勤労の権利を有し、義務を負う。
(ただし、児童はこれを酷使してはならない。)

農地を守る



西分地区田園風景



おおにし てつ や
大西 哲也 議員



令和6年9月定例会 大西 哲也議員の質問

農地を守る『地域計画』の推進を

令和7年3月末策定に向けて進めている

問 『地域計画』の進捗は。

答 現在は農家の情報提供や意見の取りまとめ等、中心を担っている。農地利用の最適化も業務のひとつとしていることから、今後も『地域計画』の策定、更新に関わっていただきたい。

答

町内を8地区に分け、担い手農家、農業委員、推進委員、県、JA、農地機構出席のもと、意向調査の結果と耕作状況を表示した地図から意見を聴取し、2回目の協議では目標地図（案）を確認しながら取りまとめている。農業委員に求めたい役割は。

答 回答率は約57%であり、農業委員、推進委員に協力いただきながら、改めて意向調査が未回収の農地は。

問

答

協議の内容を取りまとめて公表していく。その後、関係機関から意見聴取を行い、3月までに『地域計画』の案を公告、縦覧する。

問 『多様な農業人材』制度もあり、より多くの農業関係者が協議の場へ参加するべきと考えるがホームページ等での情報発信は。

意向調査を行う。

学校教育における食育は

食への理解と感謝の心を育めるよう取り組む

問 学校給食の残食率は。

答 綾川中学校は1カ月平均1%未満、滝宮小学校は平均4・8%である。

問 食品ロス削減の取組みは。

答 交互食への指導、給食委員会による呼びかけ、掲示作り等、各校工夫して取り組んでいる。残食残渣の肥料活用も考えられるが作業量

とコストから検討が必要である。

問 綾川町の学校給食における県産品率は51・9%である。香川県52・5%、愛媛県74・7%、高知県68・2%、徳島県66・1%と、四国他3県と比較して、県産品率の更なる向上に向けた考えは。

答 県の事業を活用しつつ、地元綾川町産を増やす

取り組みも行っていきたい。

問 農業経営高校や地元の農業生産者との連携、出前講座の実施は。

答 研究課題とする。

問 ICTを活用した食育講座や、調理場のオンライン配信等の実施は。

答 事務作業の軽減は進めているが、オンラインの活用は研究課題とする。

滝宮小学校での水産食育授業

※残渣…調理時に出る不可食部等



早い段階から交通安全の意識を高めていく大切な
Setouchi Véloによる講習会



もり 森 しげ き 繁 樹 議員



自転車の交通安全とE-bikeの可能性について

観光、健康、環境、交通、様々な方向から進めていく

問 Setouchi VéloのトライアルライドでE-bikeを使用し、

執行部・議会・住民を含む様々なメンバーで高鉢山を往復した。健康増進や観光促進に自転車活用を考える自治体が増えている中、本町もどのように進めるか。また、観光振興を進める中で、安全面への配慮が何よりも重要と考える香川県は自転車事故が多いようであるが、綾川町での事故件数や年齢別のデータはどうか。

答 E-bikeは、モーターアシストにより長距離や急な坂道でも体に負担をかけずに走行できる特長を持ち、8月に実施した「綾川町トライアルライド」でその有効性を確認した。令和4年度に開催した高校インターハイ

を皮切りに、今年9月の「COPPA A Y A G A W A」などを通じて自転車事業が活発化している。E-bikeは観光、健康、環境、交通面の課題解決など様々な可能性がある。特に来年の瀬戸内国際芸術祭や大阪・関西万博に向けた観光資源として有望である。健康面では高齢者の筋力維持、環境面では脱炭素、交通面では免許不要の移動手段として効果が期待される。検証を実施しつつ普及を進めたい。自転車事故に関しては、令和5年に綾川町で8件発生しており、本町の事故件数が多いとは見受けられないが、今後E-bike普及に伴い、安全対策がより重要となるため、香川県警と協力し、交通安全運動やヘルメット着用促進を強化していく。

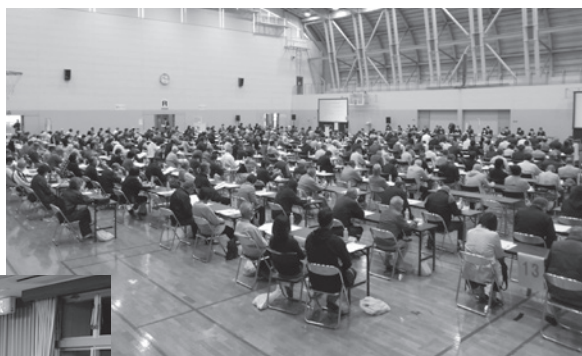
問 様々な、いろんな分野でというふうな答弁であつたが、健康増進健康福祉課、観光目的いいまち推進室・経済課というように、いろんな課で検討していく、という認識でいいか。

答 まさにその通りであり、いろんな可能性と問題点をしっかりと関係する機関で話し合い、より良い方向に自転車利用を進めたい。

要望 そこが一番大事だと思う。この件に限らず、様々な政策で各課の連携を図ってほしい。



防災でつながる地域活動
(羽床上地区活性化協議会)



自治会長会の様子



にし むら のり ゆき
西村 宣之 議員



自治会への加入率アップの対策は

自治会連合会の中で自治会加入を呼びかける提案を

問

自治会は、地域の自主的運営により成り立ち、

防災活動をはじめ美化・文化活動に重要な役割を担っているが、自治会加入率の低下が進んでいる。「いいまちづくり」には地域の協力が欠かせない。そのためにも地域コミュニティの構築は行政にとって必要ではないか。

このような自治会への加入率アップのための具体的な対策を問う。

また、本町では公民館を中心とした防災でつながったコミュニティ自治会を結成することを計画して「自治会未加入世帯に対して防災で結びつく新たなコミュニティづくり」の構築を考えているようであるが、具体的な対策を問う。

答

自治会加入率は、令和6年4月1日現在で、

総世帯数1万177世帯に対して、自治会加入世帯5463世帯であり、加入率で53・7%となっている。昨年度の

55・3%から1・6%低下し

ており、ここ数年自治会加入率は減少し続けている現状にある。自治会加入率の低下については自治会連合会で、こ

れまでも話し合ってきた。連合会の会議の中では自治会加入の負担金が高過ぎることなどが問題として挙げられた。

加入を呼びかける1つの手段として、負担金の低減等の議論をしていただき、町に政策として提案してほしいと考えている。

また本町は、コミュニティ

自治会を結成することを計画している。現在、綾上地区において過疎地域活性化推進事業を進めており、この春に4つの活性化協議会が立ち上がった。

活性化協議会の中には、すでに防災でつながる地域活動の計画を立てている地域もある。このような取り組みをモデル事業として、自治会未加入世帯の防災活動への参加を促すことにより、公民館を拠点とした防災でつながるコミュニティを構築し、コミュニティ自治会につなげていく。



高齢者福祉の重要な役割を担う社会福祉協議会



みよし かず ゆき
三好和幸 議員



綾川町社会福祉協議会の今後は

地域福祉向上を目指した運営継続を検討

問

綾川町社協は、近年自治会離れも大きく影響し会員の会費収入も減少しており以前とは違った環境にある。また、当時は梅の里、もみじ2力所に風呂があったが、現在はもみじ温泉のみであり、今後は利用者の減少で存続は難しいと聞く。来年の3月で廃止されるとの話もある。元来、温泉施設の寿命は概ね30年が目安だそう。2力所どちらの施設も耐用年数は過ぎている。せめてデイサービスに行つて、ご近所の方と話しながらゆつくり足を延ばせて入れる風呂、これまで苦勞されたお年寄りに少しでも喜んでもらえるよう、また介護予防の観点からも施設の改修をする考えは。また、社協の特徴である半官半民の体質を大いに発揮した自治体とのつな

答

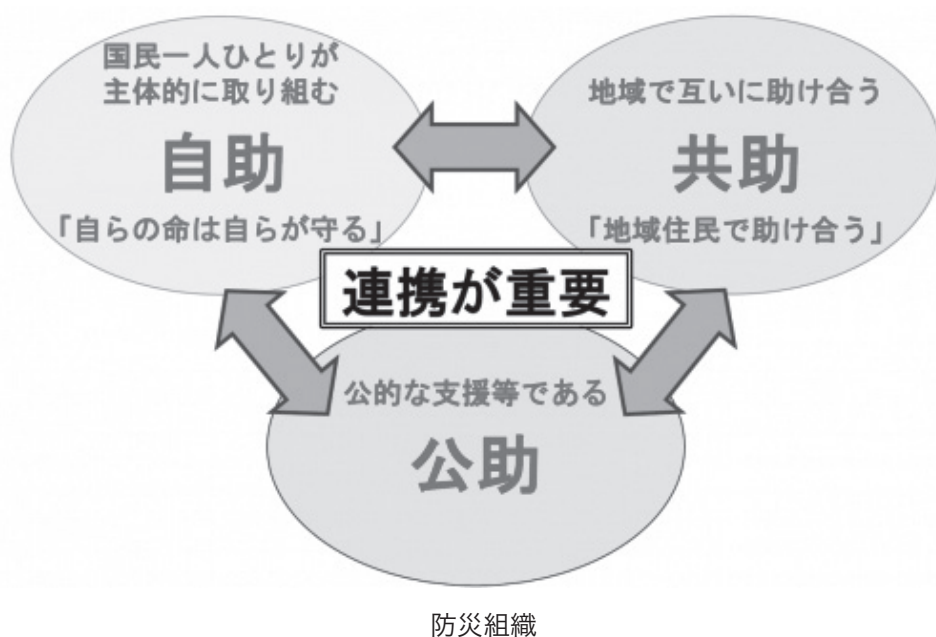
現在、梅の里温泉は廃止され、一方もみじ温泉福祉センターは継続運営しているものの、平成6年の開館時1日平均83人の利用客は令和5年度には1日平均36人と赤字経営の大きな要因となっている。今後、どうあるべきかは町社協の理事会、評議員会にはかり、委員のご意見を頂くとともに、町としても地域福祉向上を目指した町社協の運営継続について、検討していく必要があると考えている。

問

介護保険が始まり24年がたち、現在綾川町にはヘルパーの資格を持つ人が多くいる。ヘルパー離職者に、新たに研修会などをして復帰してもらうのはどうか。70歳以上でも、仕事ができる人はたくさんいる。週に2回だけ、利用者1人でも担当してもらうなどの努力をし、民間ヘルパー事業所との連携で、技術やコミュニケーション等の交流で、ヘルパーの今後の地位向上を目指してはどうか。

答

赤字という問題もあるが、高齢化が進んでおり、人材確保に関しては、需要に対する供給が追いついていない状況である。以前は採用に向けた研修会等を実施していたが、参加者の激減により、開催ができない状況が続き、現在は行っていない。



そ ころ しげ ひろ
十河 茂広 議員



自主防災組織は共助（近助）の要。支援強化を！

自助・共助が災害時には大きな役割。支援していく

自然災害が頻発し激甚化するなか住民の方に最も身近な地域の防災力を高めるため、「自主防災組織」の整備と強化に力を入れる必要があると考える。万一の事態に対する備えは、「自助・共助・公助」の三つが一体となって機能してこそ大きな効果があると考ええる。また、近くの人が近くの人を助ける「近助」の輪を広げることも大切である。

た際に対応している。情報発信の要領については今後の研究課題とする。

問 防災訓練、避難所運営訓練に参加されない方に対しての働きかけは。

答 県が毎年、防災リーダー研修会を行っている。町内の、自主防災組織から交代で2組織ずつ参加している。また要望のあった自治会や、自主防災組織などへ防災アドバイザーを派遣して、講話や訓練を支援している。また学校の家庭教育学級での防災学習を実施し、子どもを含めた、自治会や自主防災組織への未加入者・若年層への啓発に取り組んでいく。

答 毎年職員に対して、研修・説明会を開催し、災害対応や避難所運営について周知、確認を行っている。また国交省や高松気象台など国や県が行う各種災害対応に資する研修に職員を参加させ、スキルアップを進め人材育成に努めている。

行政は、住民の生命・財産を守るのが使命であるが、住民の自助・共助が災害時に大きな役割を果たすものであり、しっかり支援をしていく考えである。

問 自主防災組織に配布している活動の参考となるような手引きはあるのか。無ければホームページへの動画掲載や、DVDの配布などで情報発信をしては。

答 町としての独自の手引きはないが、県が平成28年に作成した「自主防災組織活動マニュアル」を参考に、組織からの質問や要望があつ

問 行政職員の防災に関する人材育成の取り組みは。

は。

**mRNA型「ワクチン」が生み出す
体調不良や健康被害があります**

健康被害をもたらす可能性が高い mRNA-LNP 型「ワクチン」についてのリスクやその危険性について、今一度ご自身の目で確かめ
日常の臨床現場での患者さんへの対応やワクチン接種によって
健康被害に遭われた方々の救済にぜひご協力ください。

定期接種といえど
『任意』です。

全国有志医師の会キャラクター
Dr. ドラゴン

令和6年度「新型コロナワクチン」
定期接種が10月から開始されます

<https://vmed.jp/6963/>

一般社団法人 ワクチン問題研究会
Japanese Society for Vaccine-related Complications

ワクチン接種後症候群 (PVS) の診断基準の作成、検査法の開発、文献データベースの構築、有効な治療法の研究開発を行う学術団体です。

詳細は公式サイトへ
<https://jsvrc.jp/>

ワクチン問題研究会 検索

本チラシは全国有志医師の会監修のもとに作成した公認のチラシです(初回発行:2024年8月)



み よ し と う よ う
三好 東 曜 議員



令和6年9月定例会 三好
東曜議員の質問

コロナワクチン薬害事件は起きているのか

町としては「コメントできない

問 町長は新型コロナ mRNA ワクチン接種による薬害事件が起きていると思うか。

答 国に従い町は接種を推進する立場にあり、国からの公式見解がない以上、薬害事件が起きているかどうかのコメントはできない。

問 国に深い掘りしていない。新型コロナワクチン単体で予防接種健康被害者制度の死亡認定が過去45年間の全てのワクチン総計の5・14倍、受理件数が2・26倍(2024年8月30日時点)になる。過去の事例では問題が起これば中止されてきたが、中止され

答 なぜしないのか。新型コロナワクチン単体で予防接種健康被害者制度の死亡認定が過去45年間の全てのワクチン総計の5・14倍、受理件数が2・26倍(2024年8月30日時点)になる。過去の事例では問題が起これば中止されてきたが、中止され

答 全国有志医師の会等をもとに動いている。学びづきという話ではない。いろんな健康被害が出ているのは承知している。

日本人のみ対象のレプリコンワクチン対応は

国、県と情報を共有しながら対応する

問 世界初、日本人のみを対象にした人体実験で、バイオウエボンという表現もされている自己増殖型 mRNA ワクチン(通称レプリコンワクチン・製品名 Meiji Seika Pharma 社「コスタイベ筋注」は、自己増殖機能を持ったワクチンであり、

①接種した mRNA が増殖し続けること、②接種者の体内で変異すること、③接種者から他者へ伝播すること、④ワクチンの mRNA がウイルス化する

答 今現在はそのような公式情報はない。そのような事態になれば、国や県と情報共有しながら対応していく。

問 住民への mRNA ワクチン(レプリコンワクチンを含む)のリスクの周知徹底はできるのか。

答 公式発表の内容を踏まえ、リスクについても周知する。

①接種した mRNA が増殖し続けること、②接種者の体内で変異すること、③接種者から他者へ伝播すること、④ワクチンの mRNA がウイルス化する

化すること、⑤犬猫を含むペットや全ての哺乳類に伝播する危険性、⑥ウイルスと同じように動物からの再伝播、等が懸念されている。

これは、既存の mRNA ワクチン以上の被害を生み出すことになり得るものであり、さらに接種を望まない人への倫理的問題も孕んでいる。また、接種を請け負う医療機関をも危険にさらすことになるが、対応は。

化すること、⑤犬猫を含むペットや全ての哺乳類に伝播する危険性、⑥ウイルスと同じように動物からの再伝播、等が懸念されている。

これは、既存の mRNA ワクチン以上の被害を生み出すことになり得るものであり、さらに接種を望まない人への倫理的問題も孕んでいる。また、接種を請け負う医療機関をも危険にさらすことになるが、対応は。

これは、既存の mRNA ワクチン以上の被害を生み出すことになり得るものであり、さらに接種を望まない人への倫理的問題も孕んでいる。また、接種を請け負う医療機関をも危険にさらすことになるが、対応は。

行政視察報告 6/26～28

綾川町議会議員全員行政視察研修を、議員15名および事務局職員2名の、総勢17名により実施した。

移住施策及び関係人口拡大の取り組み 6/26(水) 北海道夕張郡長沼町

1. 「長沼町ワーケーション×チームビルディング創生事業」の取り組み

長沼町ワーケーションの取り組みは、1990年に始めた移住施策および関係人口拡大の目的で始まった。

「ワーケーション」とは、非日常の土地で仕事を行うことで生産性や心の健康を高める手段の一つで「ワーク」と「バケーション」を組み合わせた造語である。長沼町は新千歳空港から約30分という好立地と豊かな自然環境を強みとして、ワーケーションの地として選ばれるための独自性を探求している。

「チームビルディング」とは各メンバーのスキルや能力、経験を発揮し目標を達成するためのチームを作り上げる取

り組みであり、研修プログラムや業務のコミュニケーションなどの方法も含め「チームビルディング」と呼ぶことがある。

長沼町では、企業にチームでワーケーションに参加してもらい、地域の魅力を発見するための観光や地元住民との交流会を体験してもらっている。その活動を通して、企業はメンバー間の相互理解が深まったチームを作ることができ、長沼町にとっては外部から町の魅力について教えてもらう機会が得られるという、両者にメリットのある取り組みであると言える。



長沼町視察の様子

2. 企業誘致につながるワーケーション

企業誘致に力を入れており、「企業が人を呼び、人が人を呼ぶ」というコンセプトで進めている。ワーケーション・チームビルディングは企業誘致の一環として進めており、これには、行政のアテンド力が重要と考えている。

2022年度のワーケーションでは、32名が参加し、企業とのつながりが生まれた。2024年の新規事業ではワーケーションでつながりを持った企業のサテライトオフィスを誘致する計画である。

3. 関係人口増の取り組み

近隣に新しいボールパークが完成したことや、有名企業の出店、半導体メーカー関連施設の誘致なども近年のアピールポイントであり、積極的に情報発信している。

※農業が基幹産業で、グリーンツーリズム特区の認定を受け、修学旅行などを含み、15年間で延べ1万1423人の農業体験を受け入れた。

移住希望者に対しては、移住者までのロードマップを示

し、SNSの活用や移住冊子の配布などで取り組みを紹介し、試し住宅の利用を推奨している。特に冬の体験を勧めている。

※グリーンツーリズム：農山漁村地域において自然、文化、人々との交流を楽しむ滞在型の余暇活動

屋内外の遊戯施設

6/28(金) 北海道雨竜郡秩父別町

屋内遊戯場のキッズスクエア「ちっくる」は床面積600㎡の広々空間に立体的に遊べる大型ネットやウォールクライミングを楽しめる。



秩父別町の屋内遊戯場「ちっくる」視察の様子



ちっくる・キュービックコネクション全景

屋外遊戯場「キュービックコネクション」は日本一の規模を誇る大型コンビネーション遊具である。6階層のうち2階層目までバリアフリー化されており、様々な方が「楽しいから続けられる」健康づくりを目指して設置された。

秩父別町開村130周年・町制施行65周年および 綾川町姉妹町締結45周年式典

令和6年6月27日（木）に、姉妹町の締結を交わしている、北海道雨竜郡秩父別町の式典が開催された。綾川町からは、前田町長、議員15名、職員3名が出席した。

秩父別町は明治28、29年に屯田兵400戸の入植により開拓され、開村130年を迎えた。また昭和34年に町制が施行され65年となる。

最初に秩父別町へ入植した屯田兵のうち6世帯が旧綾南



綾川町姉妹町締結45周年式典

となく続けられている。

式典の後に記念講演会も開かれ、秩父別中学校吹奏楽部の演奏や、秩父別小学校児童のキッズ落語などを鑑賞した。秩父別町の恵まれた環境の中、のびのびと育った子どもたちの豊かな表現力に感銘を受けるとともに、今後とも両町の発展につながるよう、交流を推進していきたいと感じた。

町の出身者であり、偉人として知られる久保太郎右衛門の子孫も屯田兵として入植していたこともあり、秩父別町と綾川町（旧綾南町）との交際がはじまった。

昭和54年9月8日に姉妹町締結が行われ、今年で45周年を迎えた。

町の代表をはじめ、農業、商工、スポーツなど様々な交流が行われているが、特に昭和56年から始まった小中学生による親善交流は途切れるこ



秩父別中学校吹奏楽部による演奏

あなたも、議会を傍聴してみませんか。

手続きは住所・氏名・年齢を記入するだけです。
次の定例会は、12月の予定です。お気軽にお越しください。
※議場内での撮影、録音、飲食は禁止です。



編集後記

今年の夏も厳しい暑さが続き、残暑も長引き、秋の訪れが短く感じられます。この時期、町では夏祭りや秋祭りが盛んに行われ、イベントが続いています。また、あやがわ自転車ロードレース（COPPA AYAGAWA 2024）が初開催され、観光や地域活性化への期待も高まっています。

議会では、町民の皆さまが安心して楽しく暮らせるよう、引き続き努力し、議会だよりも順次リニューアルして、より読みやすいものをお届けしてまいります。最後までお読みいただき、広報委員一同、心より感謝申し上げます。

（文責 川崎 泰史）

議会広報編集委員会

委員長	十河 茂広
副委員長	大西 哲也
委員	川崎 泰史
委員	三好 和幸
委員	浜口 清海
委員	森 繁樹
委員	小田 郁生
委員	植田 誠司